

平成30年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	1. 生活保護費等給付事業
項	4. 生活保護費	中事業	
目	2. 扶助費	担当所属	社会福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	
経常	補助	通常	0	0	2,130,266		平成28年度	-
							平成29年度	-
							平成30年度	-
							平成31年度	-
						平成32年度	-	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	1,692,150	
本年度当初査定額	1,692,150	2,180,301

財源内訳	国庫支出金	県支出金	諸収入			その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0	0			1,692,150	△1,692,150
本年度当初査定額	1,614,150	50,000	28,000			0	488,151

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・生活困窮者の相談に応じます。                  ・申請手続きがあった場合に、生活保護法に基づき調査します。                  ・受給資格がある生活困窮者に対して、生活保護法に基づき、生活保護費を支給します。                  ・定期的に世帯を訪問し、生活状況を確認します。</p>	<p>(事業の目的) ・国が生活に困窮するすべての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。                  ・生活保護法の適用を受けている者の健康を守ります。</p>	<p>(事業の効果) ・最低限度の生活を保障することにより、自立を助長しています。                  ・医療費等を給付することにより、安心して治療に専念できます。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
20	2,180,301	2,363,282	△182,981

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	14	01	01	03	01	00	生活保護費負担金	1,614,150	1,614,150	1,752,211	△138,061
	15	01	01	03	01	00	住所不明者保護費負担金	50,000	50,000	50,000	0
	20	05	04	01	50	01	生活保護法第63条による返還金	18,000	18,000	18,000	0
	20	05	04	01	50	02	生活保護法第78条による徴収金	8,300	8,300	7,100	1,200
	20	05	04	01	50	03	生活保護法に係る過年度収入	1,700	1,700	1,800	△100
差引一般財源								△1,692,150	488,151	△1,829,111	2,317,262